

## 外国にルーツをもつ子どもに対する学習支援と意識改革の必要性

### —京都市立小学校の事例—

崎 ミチ・アン（大阪大学人間科学研究科共生教育論博士後期課程）

#### 1. 研究の目的

本研究は、近年、全国的に増加傾向にある外国にルーツをもつ子どもが直面している教育の現状と課題を明らかにし、考察するものである。<sup>1)</sup> 本研究では、京都市内の公立小学校に通う外国にルーツをもつ子どもとその家族、京都市内の教育関係者、学習支援を行う組織・団体（民間含む）等に聞き取り調査を行い、彼らの学習環境の現状、傾向と課題を考察した。

#### 2. 研究の意義

「日本の古都」として世界的に知られる京都は、人気の観光地であるばかりでなく、最先端の学術研究、芸術活動、起業家活動の中心地の一つとしても注目を集めている。その安全かつ静かな環境は外国人駐在員、研究者、文化人やその家族にとって、日本での長期滞在に適した場所として好まれている（京都リサーチパーク、2016）。法務省によると京都府の総人口に占める在留外国人の割合は2.12%（全国平均1.88%）と国内で9番目に高く、京都市内だけでも500人以上の外国人児童が公立小学校に在籍している（京都府、2019）。これに加えて、帰国児童や重国籍の児童など日本語指導が必要な日本国籍児童を考慮すると、外国にルーツをもつ子どもは市内の公立小学校に相当数に在籍していると考えられる。彼らの学習環境を調査・把握し、必要な支援体制を整える必要があることは明らかである。

外国にルーツをもつ子どもについての研究は、関西圏では25年ほど前から行われているが、おもに大阪、神戸、滋賀が対象とされてきた（Ishikida, 2005, Shimizu & Bradley, 2014）。前述の地域と比較すると、京都は調査対象となる児童数が少なく、また散在していることから十分な研究が行われてこなかった。その結果、これらの子どもたちが利用できる公的な学習支援や文化的支援は不十分で、彼らの拠り所は草の根レベルの支援活動となっている。しかし、ボランティアの支援員が運営を支えるこれらの活動の多くは資金や資源（指導者、教材、スペース等）の不足に悩んでいるのが現状である。

本研究のねらいは、京都市立小学校に通う外国にルーツをもつ子どもが感じている学習の課題と学習支援活動へのアクセシビリティの実態を明らかにすることである。彼らのニーズを明確にすることで、京都市立小学校や学習支援活動の教育者が自分たちに求められていることを再認識し、外国にルーツをもつ子どもに対する配慮や対応を改善するきっかけにしたい。また、子どもたちにとって学習支援活動がより利用しやすいものとなるよう、支援員育成と資源の調達・確保に注力した持続可能な運営体制が整うことを期待する。

#### 3. 研究方法

調査対象は外国にルーツをもつ子どもとその家族、教育組織、国際交流・多文化共生を推進する団体、日本語支援活動組織・団体とし、調査対象者が直面している課題と共通する傾向を質的研究手法で分析した。本研究で重要視したのは統計上の数字ではなく、各々の文化的・社

会的背景がどのように個人やグループに影響を及ぼしたかという事象を調査し、データを収集することである。

聞き取り調査は43人の協力者を対象に、40～60分の半構成化面接法による個別インタビューを実施した。調査協力者の内訳は、外国にルーツをもつ子どもの親19人、日本語学習支援ボランティア（公的施設、草の根活動団体）14人、教育組織8人、国際交流・多文化共生を推進している協会の代表2人である。自由回答形式の質問では、市立小学校における学習支援教室やリソースへのアクセシビリティについて、また日本語学習の必要性、現在の学習支援活動やリソースの有効性などについての回答を得た。

#### 4. 考察

インタビュー分析により明らかになった現状・課題は次のとおりである。

- ① 京都市立小学校における日本語支援は不十分である。
- ② 教育者（クラス担任、学年主任、教務主任、教頭、校長等）の、外国にルーツをもつ子どもに対する意識・配慮が欠如しており、彼らへの学習支援や心的サポートが十分でない。
- ③ 外国にルーツをもつ子どもを教育するための専門的スキルと経験が不十分である。
- ④ 京都市において、学習支援活動や外国人移住者を支援する組織・団体が不足している。

また、京都市立小学校のうち市中心部の数校では十分な教育体制が整う一方で、その他多くでは質量ともに不足しているという地域による偏りもインタビューから裏付けられた。

注)

1) 文部科学省（2016、2018）によると、全国の公立小学校に在籍する外国人児童数は59,094人である。また、小学校に在籍する日本語指導が必要な外国籍児童数は22,156人、日本語指導が必要な日本国籍児童数は7,250人で、いずれも前回調査と比べて全国的に増加している。

#### 引用文献

京都府「平成30年度学校基本調査結果」

<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/gakkokihon/gakkokihontop.html>

京都リサーチパーク“Introduction of Kyoto”（2016）

[http://www.krp.co.jp/english/basic\\_facts/about\\_kyoto/](http://www.krp.co.jp/english/basic_facts/about_kyoto/)

法務省「平成30年6月末現在における在留外国人数について」

<http://www.moj.go.jp/content/001237697.pdf>

文部科学省「平成30年度学校基本調査」

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1407849.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1407849.htm)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/29/06/1386753.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.htm)

Ishikida, M. (2005). *Japanese education in the 21st Century*. Lincoln, Neb: iUniverse.

Shimizu, K., & Bradley, W. (2014). *Multiculturalism Conflict and Reconciliation in the Asia Pacific: Migration, Language and Politics*. Basingstoke: Palgrave.